

《大阪府民へのアピール》(案)

災害の時代：自然災害を正しく恐れ、正しく備えて、安心な住みよい大阪に！

大阪府民のみなさん

第47回公害環境デーに参加した私たちは、「災害の時代：正しく恐れて正しく備える」をメインテーマに、異常な自然災害と、様々な公害・環境問題について、多くの経験・運動を交流し、「安心安全な大阪」のためになにをすべきかについて討論し、以下のことを確認しました。

- ① 自然災害は避けることはできませんが、被害を最小限にすることはできます。高速鉄道・道路建設など大型開発推進を改め、災害に対する具体的予防策、非常時避難体制などの見直し、古いインフラの早急な再整備、被害を最小限にする総合的な方策の確立など、府民のくらしと命を守る政治・行政・仕組みをつくりあげましょう。
 - ② 昨年のおおさか北部地震、台風21号などにより、被害を受けたあちこちの屋根に半年過ぎたいまでもブルーシートが多く残っています。全壊・半壊だけでなく、一部損壊の家屋にも救済措置をとるなど、府民の命を守り元の暮らしを取り戻す施策と支援を優先して実施するようにしましょう。
 - ③ 大阪万博が開催されるとなりましたが、どんな万博をどこで行うのかまだ何も決まっています。カジノの誘致も決まっています。カジノはいりません。万博は半年です。そのために、太陽光発電基地、廃棄物受け入れ場所、関西の輸出入窓口の港湾機能など、夢洲が果たしている役割は重要です。ここに税金を投入することこそムダな二重行政です。夢洲への地下鉄や道路建設への膨大な税金投入や、万博を口実にしたカジノ・IRを止め、経済的で安全で有意義な万博のありかたを一緒に考えましょう。
 - ④ 石炭火力・原子力発電を「ベースロード電源」とする政策は時代遅れで世界の流れに逆行しています。パリ協定の目標を達成するため、COP24で取り決められたルールも参考にして、大阪府の地球温暖化防止目標を見直しましょう。「自然エネルギー100%のおおさか」を、行政と府民が共同で推進しましょう。原発ゼロ基本法を成立させ、すべての原発を即時停止させましょう。
 - ⑤ 大阪府民の健康に被害をもたらす、地球温暖化防止に逆行し、温室効果ガスを増加させる、神戸製鋼所石炭火力発電所の増設を中止させましょう。
 - ⑥ 東電福島第一原発事故被害の一切の責任は東電と国にあります。被害者・避難者への早急で完全な賠償と十分なサポートを約束させましょう。産業とインフラ、自然環境に至るまで、住民の声を生かした、当たり前で普通の生活が営まれる復旧と復興の推進を求め実現しましょう。
 - ⑦ 大気汚染によるぜん息患者への公害健康被害補償制度は、汚染者負担の原則を守り、現在の認定患者の補償を維持させるとともに、未認定未救済患者への新しい医療費助成制度を作することを求めます。同時に現在でもひどい大気汚染地域について、緊急に調査し改善しましょう。
 - ⑧ アスベスト被害、水俣病、その他の公害被害者に対する補償・救済制度を抜本的に見直し、国と企業の責任で、「保障基金制度」など住民の救済も含めた新たな救済制度を創設するように求めていきましょう。
 - ⑨ 淀川堤防内のトンネルや大深度トンネルなどの高速道路建設は、排気ガスで大気汚染増となるだけでなく、防災上も危険物となり、人口減少の下でムダな公共事業になるもので、直ちに見直しましょう。
 - ⑩ 災害時に大量に発生する廃棄物処理の事前対策や、アスベストや危険物の飛散と混在などを予防する方策を確立しましょう。
 - ⑪ 廃プラ施設・工場による健康被害や、地域特有の騒音・粉じん問題なども依然としてあります。住民の生活と健康を守る姿勢でこれらを改善するようにしましょう。プラスチック汚染問題についても、積極的に情報を示して、行政と府民がともに解決に向けて対応策を推進しましょう。
 - ⑫ 自治体の「福祉の増進」の役割を放棄し、防災・環境・公害・保健・衛生などくらしと命を守る行政を後退させ、ウラ取引と脅しとウソで行政を破壊する維新政治・「大阪都構想」は終わりにしましょう。
- 広範な大阪府民にこれらの要望を広げて、共同の力で住みよい大阪をめざす取り組みを広げていきましょう。

2019年1月27日

第47回公害環境デー大阪府民集会参加者一同